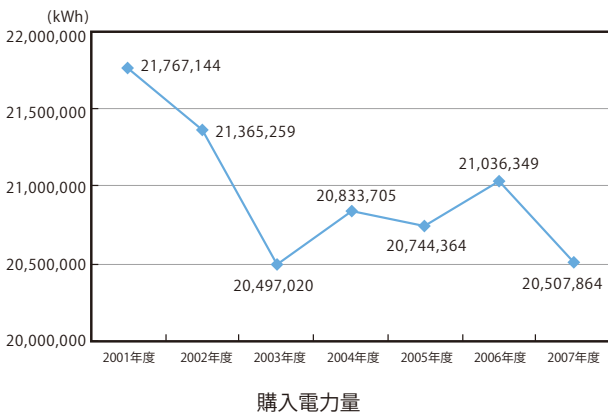


環境負荷低減の取り組み

Environmental Preservation

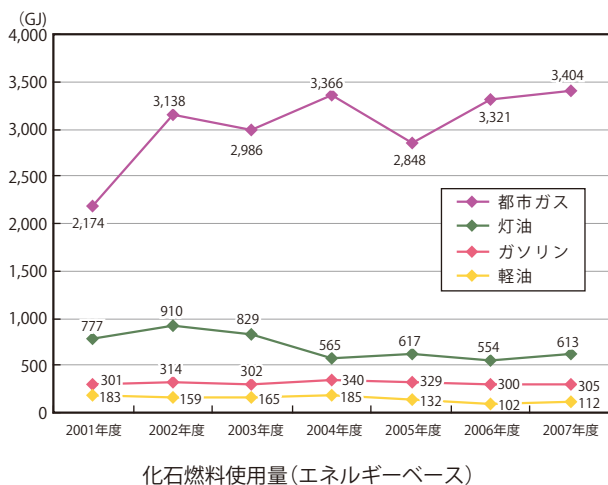
エネルギー個別使用料

最大の消費要因である電力使用量は、2001年度と比較して5.8%、前年度と比較して2.5%約528千kW使用量が減少しました。この使用量減少が一過性のものとならないよう今後も引き続き節電への取り組みを一層強化する必要があります。



都市ガス使用量は2001年度に比べて56.6%増加、燃料は、灯油が21.1%減少、軽油が38.6%減少、ガソリンがほぼ横ばいで、都市ガスと燃料を合わせた化石燃料消費量は、エネルギーベースで約29%増加してしまいました。消費エネルギー全体に対する割合が2%とあまり高くないので、環境負荷に大きな影響を与えるまでにはいたりませんが、さらなる取り組みが必要です。

なお、都市ガスの使用量が2001年度以降最大となった要因は、冬季における気温が低かったことにより隔離温室の暖房用ボイラーの稼働率が上がったことによるものです。

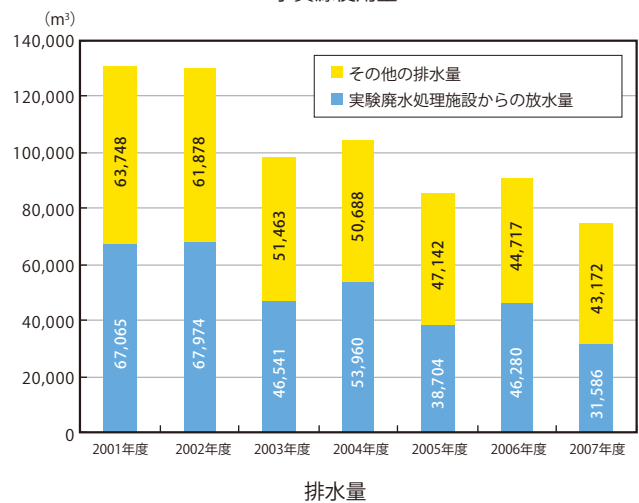
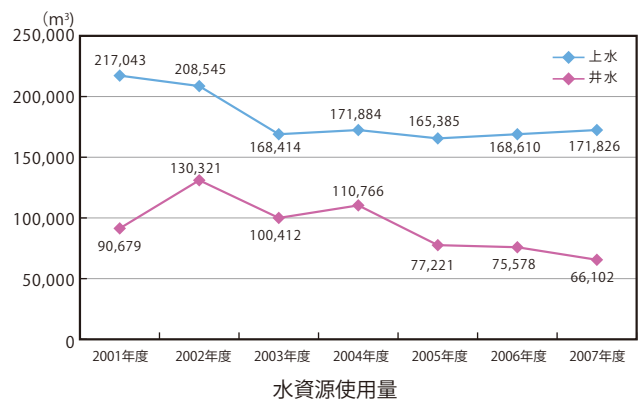


※環境報告書2007の「都市ガス」の数値に誤りがありましたので修正しております。

水資源使用量・排出量

上水使用量は2001年度から20.8%、井水使用量は27.1%と、ともに減少傾向が続いています。また、熱源として使用している温水の余剰水は中水(雑用水)として再利用しています。

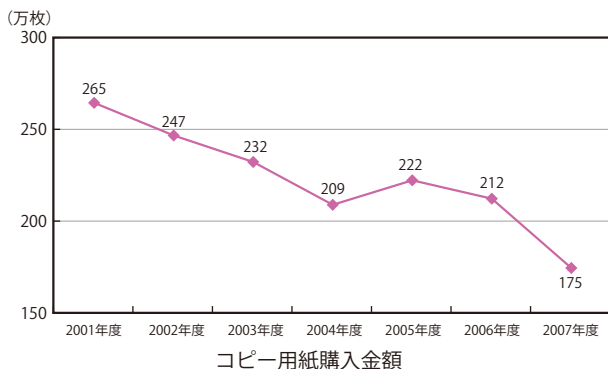
下水排水量は、2001年度との比較では40%以上減少し、前年度からの比較でも、総排水量は17%、実験廃水は31%それぞれ減少しました。



取組項目	数値目標	2007年度実績
③省資源(上水使用量の削減)	2010年度までに2001年度比10%以上削減	2001年度比20.8%削減

ペーパーレスへの取り組み

農環研では、情報伝達手段として電子メールやグループウェアの利活用、コピー用紙の再利用や両面コピーを徹底することによりペーパーレス化を図りました。その結果、2001年度と比較して34% (A4版で約90万枚)紙資源の使用量を削減することができました。



※環境報告書2007までの、「金額」から「枚数」に表記を変更しました。

取組項目	数値目標	2007年度実績
④省資源(用紙等使用量の削減)	2010年度までにコピー用紙の購入量を2001年度比20%以上削減	2001年度比34%削減

地球温暖化防止

地球温暖化は、人が活動することによって発生する温室効果ガスの濃度の増加に伴い、地表および大気の温度が上昇することです。地球温暖化は、生態系および人類に悪影響を及ぼし、その予想される影響の大きさなどから、きわめて重要な環境問題となっています。

この地球温暖化に対処するため、わが国は、温暖化防止京都議定書(COP3)で決められた2008年から2012年の第1約束期間に1990年比で6%の温室効果ガスの削減に向けて努力することが義務づけられています。農環研では、環境・安全委員会内に環境保全推進部会を設置し、省エネルギー対策を計画・実施し、積極的に温暖化防止に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量削減目標

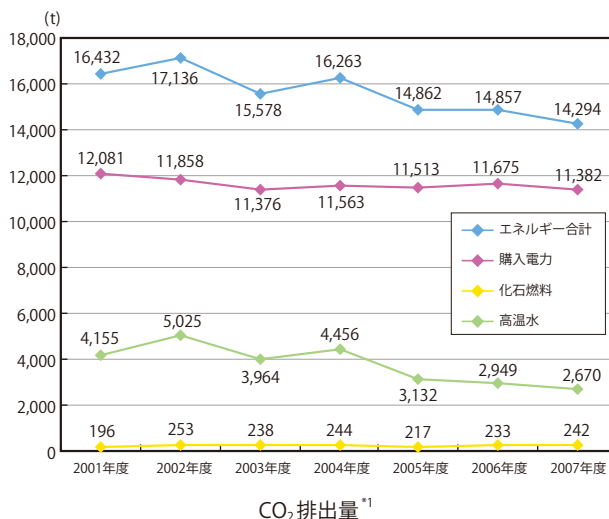
農環研では、第II期中期計画期間(2006～2010年度)において、冷凍機や空調設備などの改修(更新)を行うとともに、これらの設備の運転方法を変更することにより電力および高温水の消費量を削減し、温室効果ガスの排出量を、2001年度と比較して約2% (約330t-CO₂)*1の削減を目指します。

温室効果ガス排出量の推移

農環研では、エネルギー使用量を削減することで、温室効果ガスの排出量抑制に努力しています。温室効果ガスの排出量は、2001年度と比較して

13% (2,138 t-CO₂)削減がすることができました。温室効果ガス排出量を削減できた主な要因は、一般空調設備をインバーター制御の高効率機器に更新(年次計画による。)したことにより電力消費量を節減できたこと、及び第1機械棟の大型の吸収式冷凍機1台を小型化し2台並列に設置したことにより高負荷時以外は単独運転が可能となり、エネルギー源である高温水の受入量及び電力消費量が削減できたことによるものです。

*1 温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.2.3)」(平成20年5月環境省・経済産業省)に基づき算定しました。なお、2005年度までの排出量についても同マニュアルにより再計算を行いましたので、環境報告書2005・環境報告書2006に記載した数値とは異なります。



取組項目	数値目標	2007年度実績
①CO ₂ 排出量削減	2006～2010年度中期計画期間中の年間二酸化炭素発生量を2001年度発生量の2% (330t)以上削減	2001年度比13% (2,138 t-CO ₂)削減

廃棄物

産業廃棄物は、年次変動が大きすぎることで、また、老朽化した機器類の廃棄を推進していることから若干増加傾向にあります。また、一般廃棄物は前年度と比べ約6%削減することができました。

自然エネルギーの利用

農環研では、屋外の照明の一部に、太陽光および風力により発電した電力を利用しています。将来的には、屋外のすべての照明について、太陽光や風力により発電した電力を利用することも検討しています。